

「コンピューター西暦2000年問題」への対応状況等

1. 対応状況

(1) 取り組み方針

当社は、西暦2000年問題を重要な経営課題として認識し、販売した製品（機器/システムなど）が、お客様に対してご迷惑をおかけしないことを最優先とし、また、お取引先様及びグループ関連会社を含めての円滑な事業運営を図るために、当社が提供している全製品及び社内システム（通信インフラ、情報システム、開発生産設備、事業所設備等）について、全社プロジェクトを組織し計画的な対応を行なっております。

(2) 取組み体制

当社が提供している製品につきましては、国内外販売部門において「西暦2000年問題」専任組織を中核にして対応を行なっております。

また、社内システムにつきましては当社代表取締役社長の指示のもと、当社IT/S（情報システム全般）担当取締役を責任者として、グループ関連会社を含むIT/S委員会組織（情報システム部門及び各業務部門より構成）を通じて、「通信インフラ、情報システム、開発生産設備、事業所設備等への対応」を行い、さらに重点業務機能につきましては業務部門を中心に「危機管理計画の策定・実施」に取り組んでおります。

これらプロジェクトにおいては、現状調査、対応計画の立案、対応の実行、進捗状況の把握を計画的に行っており、進捗状況は当社役員による経営審議連絡会などを通じて定期的に経営幹部に報告されております。

(3) 対応の進捗状況

当社製品に関する西暦2000年問題への対応は、1999年9月末現在で、主要製品につきましてはほぼ対応が完了し、現在はお客様ごとの個別フォローに入っており12月末までの定期保守時に対応を完了する予定です。

また、製品に関する西暦2000年問題関連情報、及びお問合せ先につきましてはインターネット上の『リコー西暦2000年問題ホームページ』にて公開しております。

(<http://www.ricoh.co.jp/year2000/index.html>)

さらに新聞（全国紙）による「2000年問題の告知と問い合わせ先」の掲載を6月に実施し、12月初旬にも再掲載を予定しております。

社内システムに関しましては、重要な基幹業務で利用する「通信インフラ、情報システム、開発生産設備、事業所設備等」についての対応と、重要個所と

の社外データリンクテストも1999年9月末までに完了し、その他、部門の固有システム等につきましても12月末までに完全に終了する段階に入っております。

主要なグループ関連会社各社及びお取引先様におきましても、同様に対応はほぼ計画通り進捗してきており予定通り完了する見込みです。

2. 対応のための支出金額等

西暦2000年問題対応のための支出費用につきましては、例えば、情報システム部門の内部要員とそれ以外の外部要員が混在して対応していることやシステムのレベルアップ時ないしは再開発時に西暦2000年問題対応への改修を行っている部分があるなど、西暦2000年問題対応のためだけの支出総額を明確に区分してとらえることは困難といえます。

そのような中で当社及びグループ主要関連会社の基幹情報システム対応に関する外部支払費用は、総額で約15億5千万円と見積られており、当中間期末までに支出した額は13億8千万円であり、さらに年内に1億7千万円の支出を予定しております。

当社はこれらの費用がグループ関連会社及び当社の将来の業務及び業績に重大な影響をおよぼすことはないと考えております。

3. 危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）等

当社では、事業をグローバルに展開し、外部関係者も多岐にわたっていることから、事前には確認困難な不測の事態が発生する可能性も考えられます。従いまして、万が一不測の事態が発生した場合に備えて、製品対応につきましては、12月29日から1月4日にかけて「年末/年始の緊急体制」を実施して、お客様にご迷惑をおかけしない準備を進めております。

また社内業務に関しましても、主要なグループ関連会社各社と連携して、重点業務機能（調達、生産、物流、販売、サービス）と共通インフラ（事業所設備、通信インフラ・基幹情報システム）につきましても、障害発生の防止/リスク低減のため「事前策、年末年始体制」の策定に取り組んでおり、今後は事前策を実施しながら年末/年始の緊急体制に入る予定です。